

受益者の皆さまへ

2024年8月5日

**弊社ファンドの基準価額の下落について（8月5日）**

下記公募ファンドの8月5日の基準価額は、前営業日比5%以上の下落となりました。基準価額下落となりました背景と今後の見通しについてご報告致します。

**【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】**

| ファンド名            | 8月2日    | 8月5日    | 前営業日比   | 騰落率    |
|------------------|---------|---------|---------|--------|
| 世界ツーリズム株式ファンド    | 11,437円 | 10,818円 | ▲619円   | ▲5.4%  |
| 世界シェールガス株ファンド(※) | 19,112円 | 17,978円 | ▲1,134円 | ▲5.9%  |
| アドバンテージ日本株式ファンド  | 19,816円 | 17,425円 | ▲2,391円 | ▲12.1% |

(※) 8月5日の基準価額については、「1万口当たり：100円の分配金のお支払い」が含まれています。

**【為替】**

| 為替レート   | 8月2日   | 8月5日   | 前営業日比 | 騰落率   |
|---------|--------|--------|-------|-------|
| 米ドル/円   | 149.52 | 145.47 | ▲4.05 | ▲2.7% |
| ユーロ/円   | 161.35 | 158.81 | ▲2.54 | ▲1.6% |
| カナダドル/円 | 107.70 | 104.77 | ▲2.93 | ▲2.7% |

\* 為替レートの数値・前日比は投信協会のデータに基づいて作成

**【株価】**

| 株式指数                 | 8月1日     | 8月2日     | 前営業日比   | 騰落率   |
|----------------------|----------|----------|---------|-------|
| モーニングスター・グローバル・マーケット | 6,179.70 | 6,051.63 | ▲128.07 | ▲2.1% |
| S&P500 エネルギー株指数      | 694.15   | 678.47   | ▲15.68  | ▲2.3% |

| 株式指数           | 8月2日     | 8月5日     | 前営業日比   | 騰落率    |
|----------------|----------|----------|---------|--------|
| 東証株価指数 (TOPIX) | 2,537.60 | 2,227.15 | ▲310.45 | ▲12.2% |

**基準価額下落の背景と今後の見通し**

8月1日(木)に、景気減速懸念や一部ハイテク企業の決算発表悪化を主因に相場が下落した米国株式市場は、翌2日(金)に発表された7月の雇用統計が市場予測に比べて悪化したことが嫌気され、株式市場は大きく続落しました。市場全体のリスクオフ姿勢が強まったことで、原油価格も売られた結果、エネルギー関連株式も大きく下落しました。また一部の旅行関連銘柄は、直近の決算結果が市場の期待に応えられず、大幅な下落となりました。

さらに、5日(月)の日本株式市場も、前日の米国市場の動きを背景に下落してのスタートとなりました。その後もアジア市場での米国債利回りの一段の低下や6月の日銀の金融政策決定会合の議事要旨で早期利上げに前向きな意見が出ていたことなどを材料に更なる円高が進行し、株式市場も下落幅が拡大、追い証（追加担保の差し入れ義務）による売り圧力も加わり、TOPIXは▲12.23%の大幅下落となりました。

今後の見通しについては、相場急落による投資家センチメント悪化や米景気減速の懸念などを理由に、リスクオフ姿勢がしばらく継続し、低調な動きとなることも想定されます。今後の景気動向や金融政策の行方と市場への影響を注視してまいります。一方、金融政策については、欧州中央銀行（ECB）が既に利下げに着手していますし、米連邦準備理事会（FRB）も利下げを視野に入れつつあるとみられます。また、旅行関連銘柄については長期的には世界の経済成長を上回る伸びが見込まれていること、日本株式市場については日本企業の資本効率改善に向けた取り組みが継続することや日本経済が物価と賃金の動きに改善を見せていることなども中長期での株価回復要因として注目されます。

**<投資信託に関するご注意>****■ 投資信託に係わるリスクについて**

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としております。当該資産の市場における取引価格や為替レートの変動等により基準価額は影響を受けるため、損失が生じる可能性があります。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。

また、ファンドは預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入しておりません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」を予めあるいは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

**■ 投資信託に係わる費用について**

①お申込時に直接ご負担いただく費用 申込み手数料： 上限 3.85%(税抜 3.50%)

②ご解約時に直接ご負担いただく費用 信託財産留保額： 0%～0.5%

③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬： 年 1.375%（税抜き 1.25%）～2.618%（税抜き 2.38%）

（ハイウォーターマーク方式による実績報酬 22.0%（税抜き 20%）がかかるファンドもあります）

④その他費用

有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、監査費用、

信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※詳しくは各商品の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

※リスクについては一般的な投資信託を想定しています。また、費用の料率等につきましては、キャピタル アセットマネジメントが運用する投資信託のうちでの上限や範囲を示しております。投資信託に係わるリスクや費用は商品ごとに異なりますので、ご投資をされる際には、事前に「投資信託 説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

**<当資料に関するご注意>**

■本資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の市場環境の変動等を保証、示唆するものではありません。

■本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が、信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■本資料に記載されたキャピタル アセットマネジメント株式会社の見解や見通しは本資料作成時点のものであり、市場環境等の変化により、予告なく変更する場合があります。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第 383 号

加入協会： 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

### 【留意事項】

- ・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

#### ■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額 × 購入口数 × 上限 3.85%（税抜 3.5%）

#### ■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1 万口当たり上限 110 円（税抜 100 円） ※その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額 × 0.5%以内

※T&D「Jリートファンド 限定追加型 1402」（当初申込時無手数料）についてはご換金時期により信託財産留保額 3.0%～0.5%（2021 年 6 月 1 日以降は無料）をご負担いただきます。

#### ■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率 2.618%（税抜 2.38%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他の費用

※上記の他に、組入価証券等の売買に係る売買委託手数料、監査費用、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。これらの費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

- 上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、販売会社である香川証券株式会社が取扱うすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

---

### 【香川証券株式会社】

商号等 香川証券株式会社

登録 金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第 3 号

加入協会 日本証券業協会